

平成23年度
実施事業

事務事業名	普通保育所運営事業
-------	-----------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園における保育・教育の充実及び環境の整備
事務事業番号	004	事業開始年度 昭和 28 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを産み育てる環境をつくり、児童の健全育成に資することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>身心の健全な発達・発育を促すため、各地域ごとに保育所を設置し、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。</p> <p>設置保育所：富士、鷺別、栄町、幌別東 4 か所 定員：各保育所 1 2 0 名</p>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	保護者が安心して子どもを預けられるよう保育に取り組んでいく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	児童福祉法、登別市保育所条例、登別市保育実施条例

事業費（財源内訳）の推移

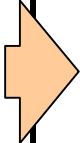
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円	65	0			
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円	15,477	15,732	16,628	16,628	16,629
一般財源	名称	千円	44,977	45,548	50,599	50,599	50,598
事業費 合計			60,519	61,280	67,227	67,227	67,227

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	入所児童数（H23.3.1現在～4箇所計）	人	目標値	480	480	480	480	480
			実績値	407	396			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
正規職員の減により、保育業務を担う保育士の確保に苦慮している。	 保育業務に支障をきたさないよう人事に働きかけいきたい。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について				
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？		市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	児童福祉法に定められた事業で、子育て支援の施策に欠かせない。
		民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
		国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
		国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について				
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？		市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	本事業の入所児童数からみても保護者からの要望が多く、必要性の高い事業と考えられる。
		市民アンケートの結果から必要性が高い		
		社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
		市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について				
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？		低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	国が定めた人的等の最低基準があるため、人件費等が占める割合が高いが、保護者の支援や児童の健全育成のためにはやむを得ない。
		市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
		多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
		将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について				
目的を達成するための成果はあがっていますか？		成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	本事業の目的である、保護者の両立支援及び児童の健全育成という点に着目すれば、成果があがっていると考える。
		市民、団体等の声から成果を感じられる		
		目に見える形で成果があがっている		
		成果の把握は困難である		

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	本事業は、「児童の健全育成」を目的とした児童福祉法の根幹をなす施策のため、検討の余地なく、引き続き、必要な事業である。
-----------	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
-----------	----	--